Panasonic

2015年度 第3四半期
連結決算概要

2016年 2月3日
パナソニック株式会社

◯ 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
誠にありがとうございます。

◯ それでは、決算についてご説明させていただきます。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本日のポイント

➢ 第3四半期(3ヶ月)：減収増益

売　上　高：白物家電やソリューション事業は堅調も、
国内ソーラー事業やICT関連事業の
減販により減収

営 業 利 益：収益体質の強化や成長事業の増販により増益

➢ 年間業績見通し：売上高・営業利益ともに下方修正

◯ ポイントは、ご覧のとおりです。

◯ 第3四半期は減収増益でした。
売上高ですが、日本やアジアでの白物家電や、
B2Bソリューションは堅調でしたが、
国内ソーラー事業や、二次電池をはじめとする
ICT関連事業の減販影響が大きく、減収となりました。

◯ 営業利益は、収益体質の強化や、合理化の取り組みに加え、
成長事業の増販により、増益となりました。

◯ 年間業績見通しは、市況悪化や新興国通貨安の影響もあり、
売上高・営業利益ともに下方修正いたします。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

連結決算概要

（億円）

	15年度3Q	14年度3Q	前年比	差
売上高	19,109	19,964	96% (96%)*	▲855 (▲785)*
営業利益	1,198 (6.3%)	1,133 (5.7%)	106%	+65
税引前利益	904 (4.7%)	862 (4.3%)	105%	+42
当社株主に帰属する当期純利益	489 (2.6%)	595 (3.0%)	82%	▲106

為替レート	1USドル	122円	115円
	1ユーロ	133円	143円
	1人民元	18.92円	18.62円

＊為替の影響を除いた現地通貨ベース（非監査）

3 | 2015年度 第3四半期 連結決算概要 Panasonic

○ 第3四半期、3ヵ月ベースでの連結決算概要は、
ご覧の通りであります。

○ 売上高は、前年比96%、
為替影響を除いた実質ベースでも、96%となりました。

○ 営業利益は前年比106%となりました。

○ また、税引前利益は増益、
当社株主に帰属する当期純利益は減益となっております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

連結決算概要（累計）

（億円）

	15年度 3Q累計	14年度 3Q累計	前年比	/ 差
売上高	56,713	57,193	99% (96%)*	▲480 (▲2,276)*
営業利益	3,203 (5.6%)	2,903 (5.1%)	110%	+300
税引前利益	2,545 (4.5%)	2,081 (3.6%)	122%	+464
当社株主に帰属する当期純利益	1,602 (2.8%)	1,404 (2.5%)	114%	+198

為替レート	1USドル	122円	107円
	1ユーロ	134円	140円
	1人民元	19.26円	17.29円

＊為替の影響を除いた現地通貨ベース（非監査）

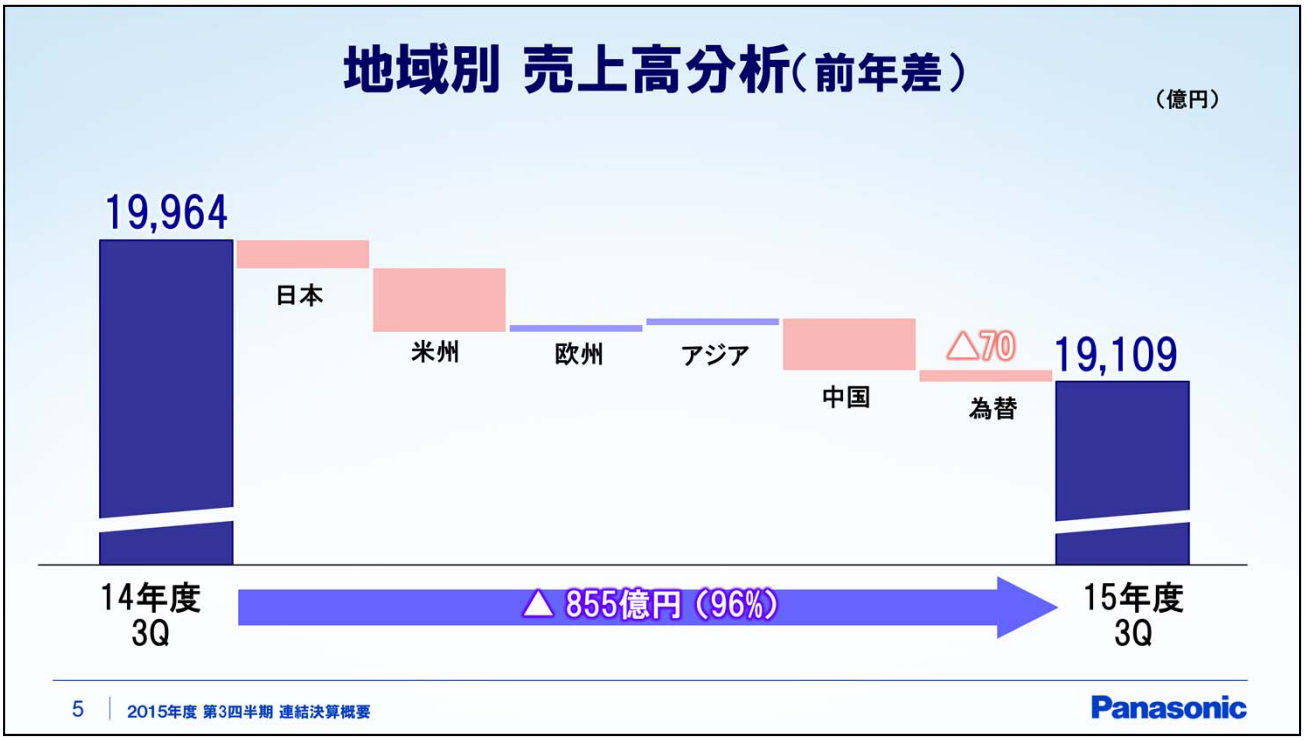
4 | 2015年度 第3四半期 連結決算概要 Panasonic

○ こちらは、第3四半期累計、9ヶ月間の実績です。

○ 売上高は、前年比99%、
為替影響を除いた実質ベースでは、96%となりました。

○ 営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益は、
それぞれ増益となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ 続いて、地域別に見た売上高の増減です。

◯ 日本は、白物家電や車載関連は増収となりましたが、
ソーラーの落ち込みや住宅設備機器の減収もあり、
全体では減収となりました。

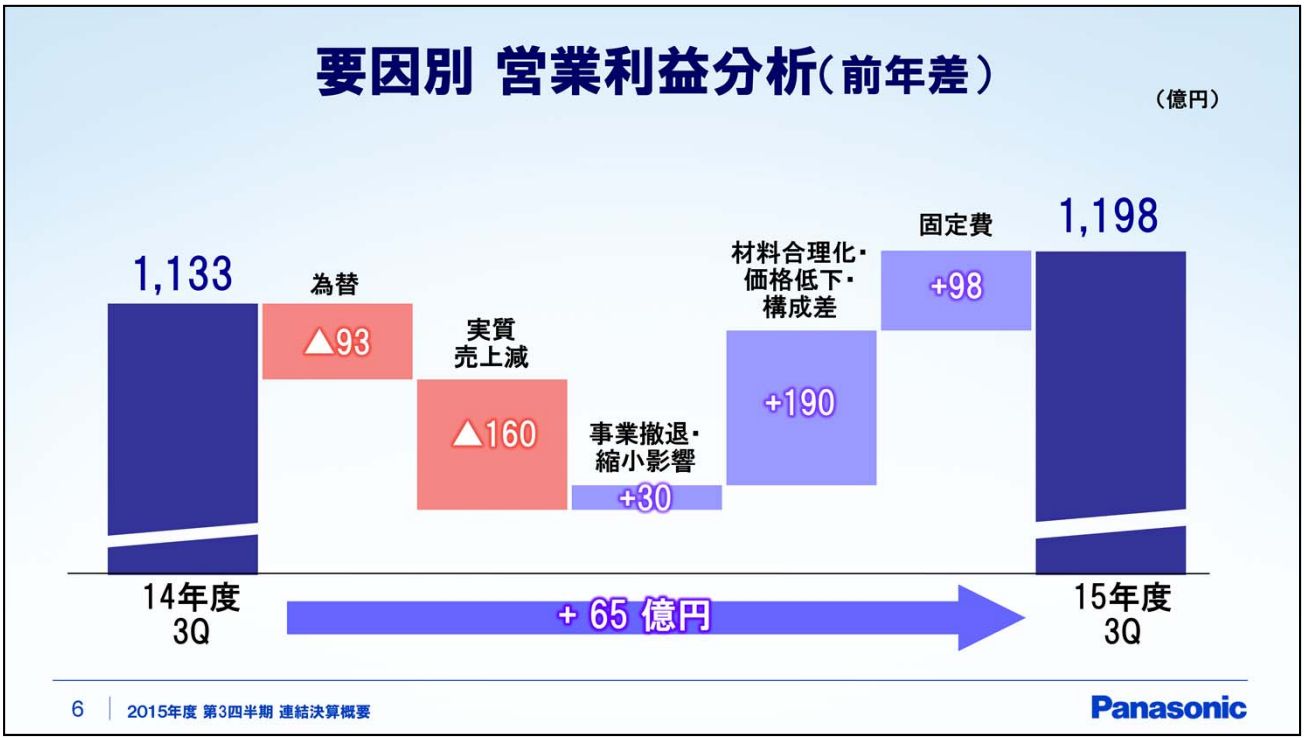
◯ 米州は、販売を絞り込んでいる薄型テレビのほか、
ノートPCの販売が低迷し、減収となりました。

◯ 欧州は、薄型テレビは減収となりましたが、
家庭用エアコンなどが堅調に推移し、増収となりました。

◯ アジアは、デバイス関連が減収となりましたが、
白物家電や薄型テレビなどの販売が伸び、増収となりました。

◯ 中国は、デバイス関連が総じて低調に推移し、減収となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

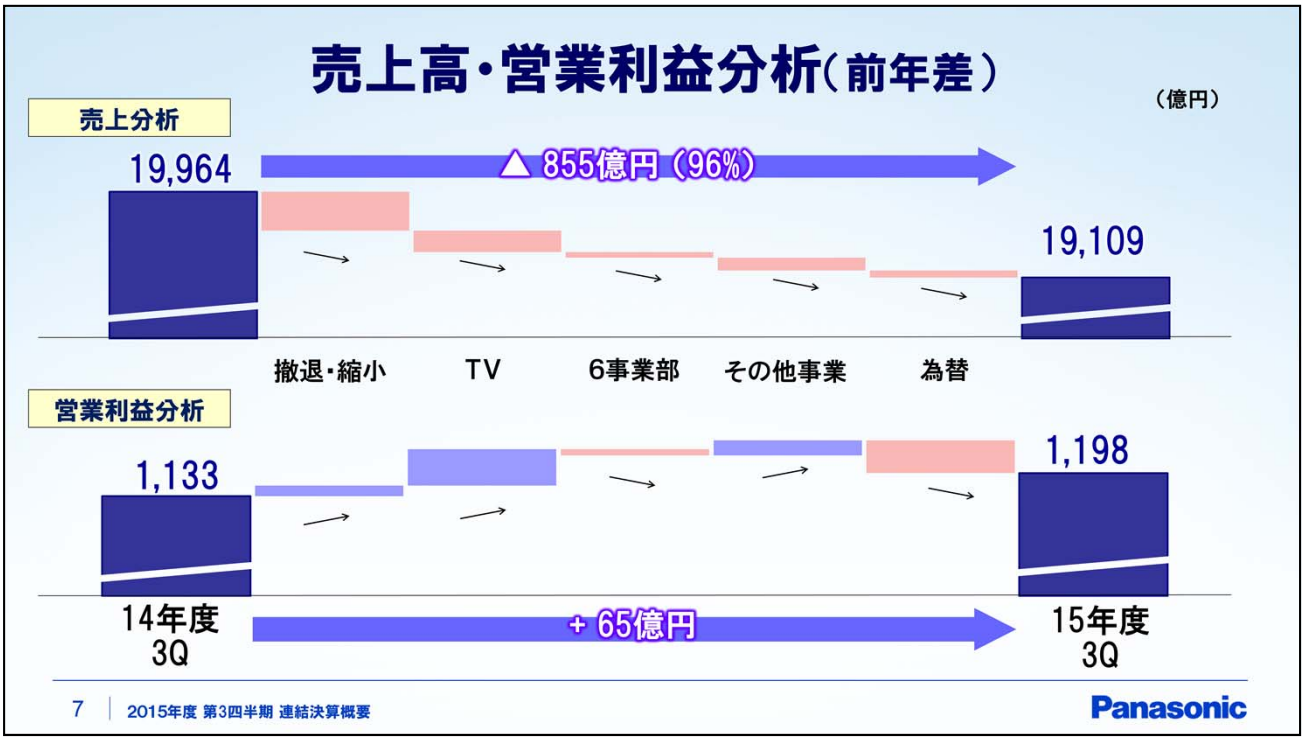


◯ 続いて、営業利益の要因別増減をご説明します。

◯ 為替のマイナスや減販影響はあるものの、
事業撤退・縮小は想定どおり、収益の改善に結びついています。
価格低下によるマイナスは、材料合理化や、事業構成差によって
カバーし、増益に繋げています。

◯ 加えて、構造改革効果を含む固定費の削減などもあり、
全体として前年から65億円の増益となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 減収増益について、事業別に、
ご覧のチャートで説明させていただきます。

○ まず、撤退・縮小事業は、想定どおり、売上は減少していますが、
営業利益の良化に貢献しています。

○ 次に、テレビ事業ですが、販売絞り込みにより、減収ですが、
営業利益は、高付加価値商品へのシフトなど、
機種構成の良化に加え、合理化効果も大きいことから、
大幅に改善することができました。

○ 大規模6事業部は、二次電池とハウジングシステムが減収となり、
営業利益はその減販影響に加え、インフォテインメントの
開発コスト増により、減益となっています。

○ その他事業は減収ですが、増益を確保しています。
ソーラー、冷熱空調デバイス、ノートPCなどは減収となりましたが、
事業構成が良化している白物家電やBtoBソリューション事業は、
順調に収益力が付いてきており、減販事業の減益をカバーし、
その他事業全体の増益を支えています。

○ なお、為替は、新興国通貨安などにより、第3四半期から、
売上高、営業利益ともに、業績の押下げ要因となっています。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

営業外損益等

（億円）

	15年度3Q	前年差
営業利益	1,198	+65
営業外損益*1	▲294	▲23
税引前利益	904	+42
法人税等	393	+158
持分法による投資利益	33	+4
当期純利益*2	544	▲112
非支配持分に帰属する当期純利益	55	▲6
当社株主に帰属する当期純利益	489	▲106
＊1 営業外損益の内訳		
事業構造改革費用	▲33	+72

＊2 日本基準の改正を踏まえ、「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を「当期純利益」に変更しています。

○ 次に、営業外損益等です。

○ 営業外損益はマイナス294億円で、
構造改革費用は減少しましたが、前年に事業売却益などを
計上したこともあり、23億円悪化しております。

○ 税引前利益は904億円、
当社株主に帰属する当期純利益は489億円となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

（億円）

	2015年度3Q			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
アプライアンス	6,053	95%	268	+84
エコソリューションズ	4,099	94%	252	▲87
AVCネットワークス	2,833	96%	187	+10
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	6,766	96%	234	▲75
その他	1,349	90%	31	+35
消去・調整	▲1,991	-	226	+98
連結決算	19,109	96%	1,198	+65
アプライアンス（製販連結）*	6,902	97%	268	+82

＊「アプライアンス（製販連結）」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

○ 続いて、セグメント別の実績です。

○ アプライアンスとAVCネットワークスは、
減収増益となっています。

○ エコソリューションズ、
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズは、
減収減益となっています。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

大規模6事業部実績

（億円）

	2015年度3Q				
	売上高	前年比	営業利益	率	前年差
エアコン *1	946	104%	14	1.5%	+9
ライティング	894	101%	81	9.1%	+8
ハウジングシステム	940	96%	47	5.0%	▲4
インフォテインメントシステム	1,365	101%	22	1.6%	▲19
二次電池 *2	872	92%	▲15	▲1.8%	▲40
パナホーム	802	107%	25	3.2%	+11
6事業部合計	5,819	100%	174	3.0%	▲35

＊1：エアコンカンパニーおよび販売部門の製販連結
＊2：二次電池事業部＋テスラBU

Panasonic

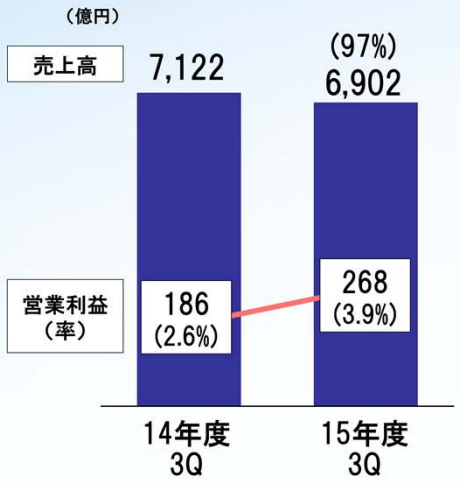
○ 大規模6事業部を一覧にしますと、ご覧のとおりとなります。

○ それでは、各セグメント、大規模6事業部について
個別に説明いたします。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

アプライアンス（製販連結）



売上	
減収	■ 白物家電は堅調も、テレビ事業の販売減により減収
営業利益	
増益	■ 為替悪化影響あるもテレビ事業収益改善、白物家電増販により増益

	2015年度3Q		
	売上高	前年比	前年差
エアコン事業（製販連結）	946	104%	+36
テレビ事業（製販連結）	1,146	77%	▲340
冷蔵庫事業部	327	105%	+16
ランドリー・クリーナー事業部	579	102%	+13
コールドチェーン事業部	218	97%	▲8
セグメント計（製販連結）	6,902	97%	▲220

Panasonic

○ 最初に、アプライアンス、製販連結ベースの実績です。

○ 売上は、前年比97%で、減収となりました。

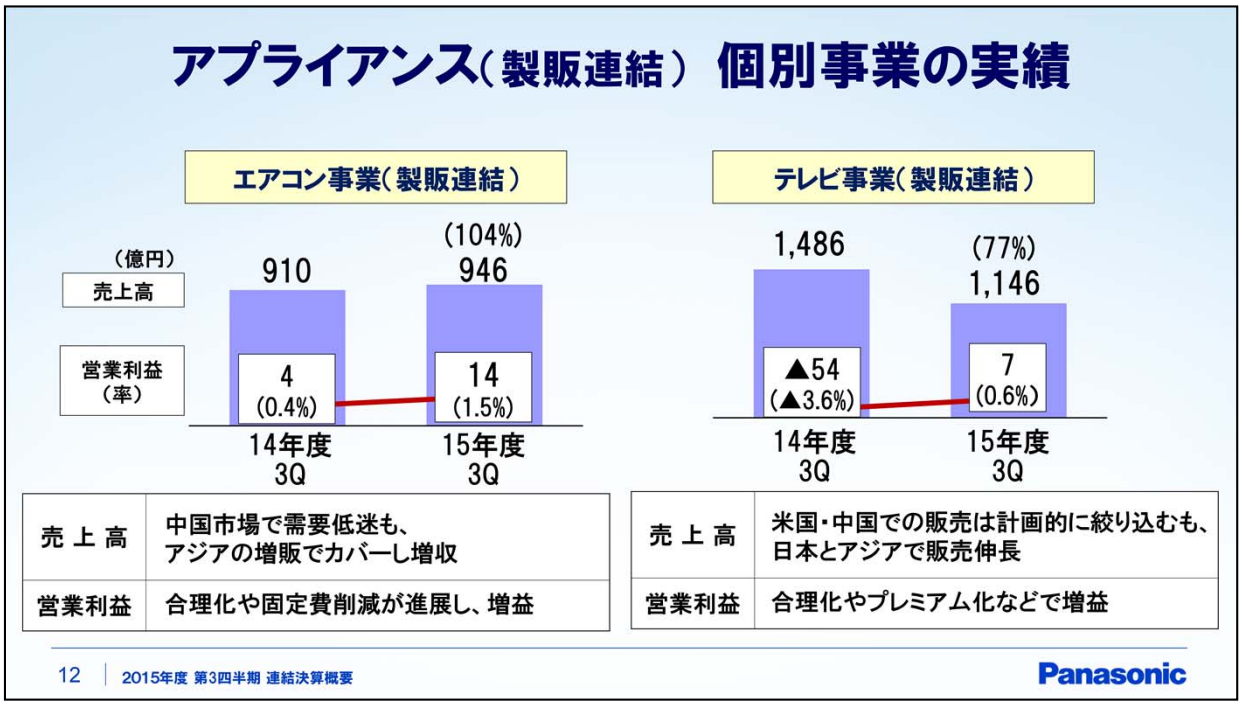
○ 白物家電は日本・アジアを中心に堅調で、
特に、日本では、大容量の冷蔵庫、
ドラム式洗濯機の新製品が、好調に推移しました。

○ コールドチェーン事業は、自販機の需要縮小により
減収となりましたが、ショーケース事業は堅調に
推移しております。

○ 全体では、テレビ事業の販売絞り込みの影響もあり、
減収となりました。

○ 営業利益は、為替悪化の影響はありましたが、
プレミアム家電の増販で、白物家電 全事業部が、
増収増益を果たしたこと、および
テレビ事業の収益改善もあり、
セグメント全体では大幅な増益となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、個別事業について、ご説明します。

○ まず、エアコン事業ですが、
売上はルームエアコン・大型空調ともにアジアが好調で、
中国での落ち込みをカバーし、前年比１０４％で、
増収となりました。

○ 営業利益は、増販や合理化の推進・固定費の削減などで、
増益となりました。

○ 次に、テレビ事業ですが、
売上は、米国・中国市場の販売絞込みなどにより、
全体では減収となりましたが、日本やアジアでは増収となりました。

○ 特に日本では、高付加価値商品へのシフトが好調に推移し、
４KシェアNo．１（第３四半期で3割超）を獲得しました。

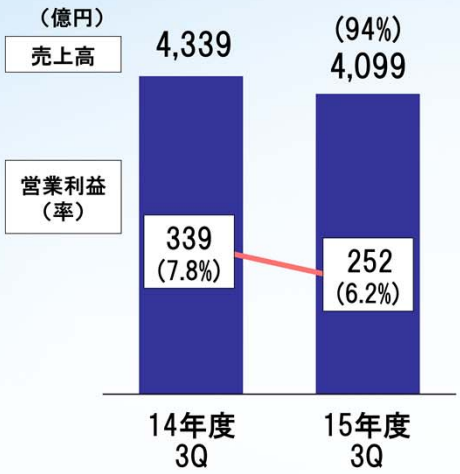
○ 営業利益は、為替悪化の影響がありましたが、合理化効果や、
４Kに代表されるプレミアム商品の増販などにより、
黒字となりました。

○ 最大需要期で競争が厳しい第３四半期に黒字を確保でき、
テレビ事業の体力は着実についてきております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

エコソリューションズ



売上・営業利益

減収 減益 ■ ソーラー、ハウジングの普及価格帯、空気清浄機などの減販影響により、減収・減益

	2015年度3Q		
	売上高	前年比	前年差
ライティング事業部	894	101%	+5
エナジーシステム事業部	913	87%	▲138
ハウジングシステム事業部	940	96%	▲43
パナソニックエコシステムズ㈱	407	94%	▲26
セグメント計	4,099	94%	▲240

Panasonic

○ 続いて、エコソリューションズです。

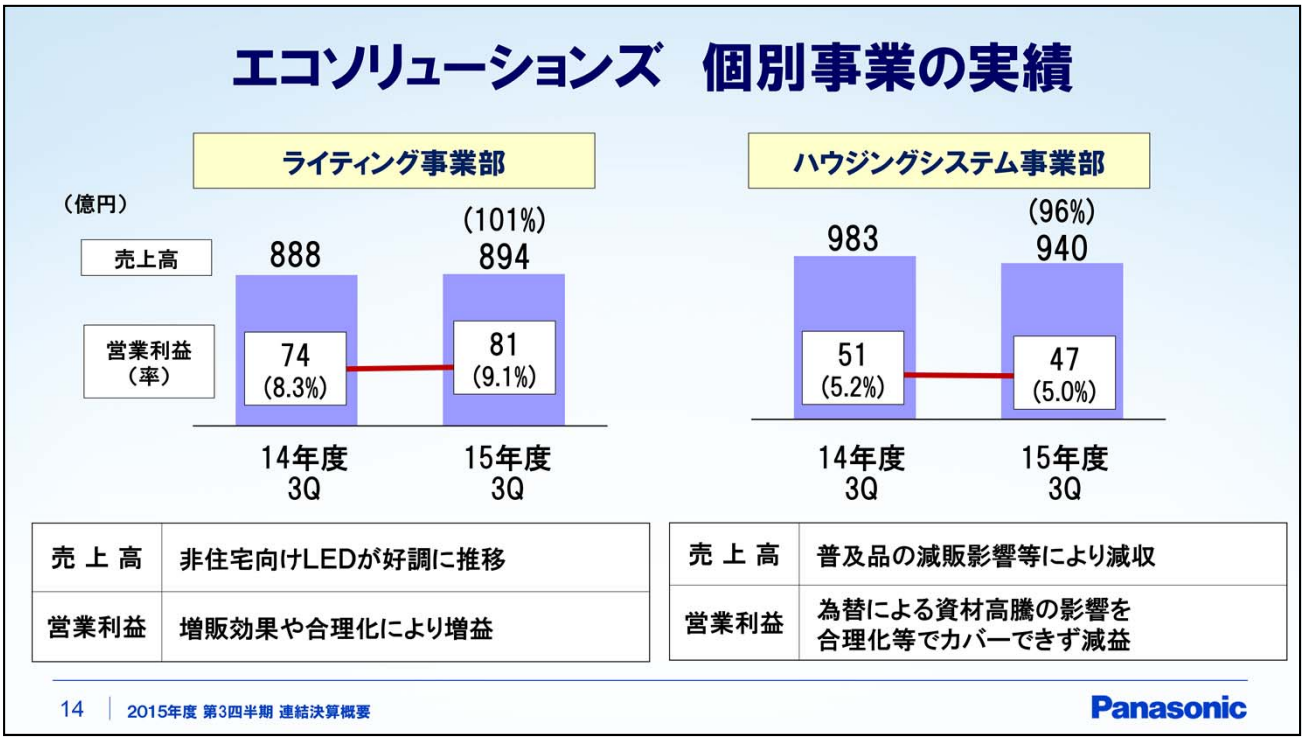
○ 売上は、前年比94%で、減収となりました。

○ エナジーシステム事業部は、配線器具やブレーカなどの事業は、アジアを中心とした海外が堅調で増収となりましたが、ソーラー事業の国内市況が回復せず、全体では減収となりました。

○ パナソニックエコシステムズは、北米の換気システムは好調でしたが、国内・中国での空気清浄機が低迷し、全体では減収となりました。

○ 営業利益は、ソーラーの減販が大きく、減益となりましたが、ソーラー事業は減益の中でも、収益は確保できています。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、個別事業について、ご説明します。

○ まず、ライティング事業部です。

○ 施設・屋外など、非住宅向けを中心としたLED照明器具が
好調に推移し、市場縮小による既存光源の減収をカバーし、
増収となりました。

○ 営業利益は、価格下落や為替のマイナス影響を、
増販効果や合理化でカバーし、増益となりました。

○ 次に、ハウジングシステム事業部です

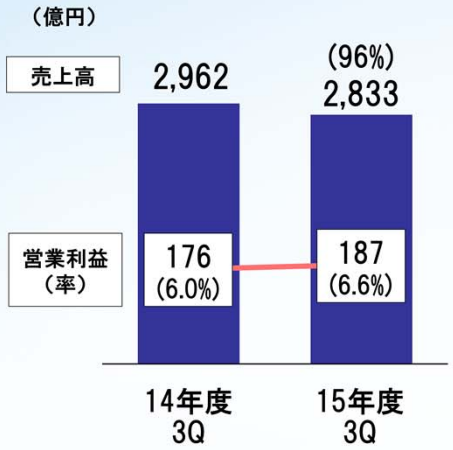
○ 国内住宅市場は回復傾向ですが、販売を中高級帯へ
シフトさせたことによる、普及価格帯商品の減販などにより、
減収となりました。

○ 営業利益は、為替影響による資材高騰を、
合理化等でカバーできず、減益となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

AVCネットワークス



売上
減収 ■ 北米でのモビリティ事業と、コミュニケーション事業の販売不振により減収
営業利益
増益 ■ バーティカルソリューション事業の増販と構造改革効果で増益

	2015年度3Q		
	売上高	前年比	前年差
モビリティ事業	498	89%	▲62
映像・イメージング事業	704	101%	+10
コミュニケーション事業	322	83%	▲64
バーティカルソリューション事業	867	106%	+46
セグメント計	2,833	96%	▲129

・ﾓﾋﾞﾘﾃｨ事業 ：ITﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ(事)、ｽﾄﾚｰｼﾞ(事)
・映像・ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ事業 ：ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞﾈｯﾄﾜｰｸ(事)、ｾｷｭﾘﾃｨｼｽﾃﾑ(事)、ﾋﾞｼﾞｭｱﾙｼｽﾃﾑ(事)
・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ事業 ：ｵﾌｨｽﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ(事)、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ(事)
・ﾊﾞｰﾃｨｶﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ事業 ：ｱﾋﾞｵﾆｸｽ(事)、ｲﾝﾌﾗｼｽﾃﾑ(事)

15 | 2015年度 第3四半期 連結決算概要 Panasonic

○ 次に、AVCネットワークスです。

○ 売上は、前年比96%で、減収となりました。

○ モビリティ事業は、北米の堅牢PC販売苦戦の影響が大きく、減収となりました。

○ 映像・イメージング事業は、国内セキュリティシステム等が堅調に推移し、増収となりました。

○ コミュニケーション事業は、固定電話等の米国・中国での販売苦戦により、減収となりました。

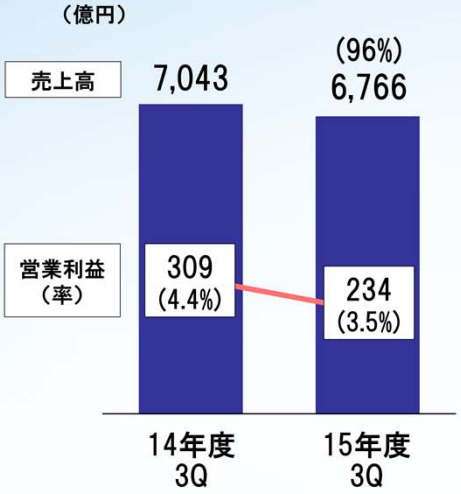
○ バーティカルソリューション事業は、第2四半期に続いて好調を維持しており、増収となりました。

○ 営業利益は、バーティカルソリューション事業の増販と、昨年度までの構造改革効果が寄与し増益となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ



売上	
減収	■ オートモーティブ、ファクトリーソリューションは増収もICT低調によりエナジー、インダストリアルが減収
営業利益	
減益	■ オートモーティブ関連の開発投資増や、エナジー、インダストリアル事業の減販影響等により減益

	2015年度3Q		
	売上高	前年比	前年差
オートモーティブ事業	1,771	102%	+28
エナジー事業	1,414	96%	▲60
インダストリアル事業	1,982	92%	▲168
ファクトリーソリューション事業	713	103%	+22
セグメント計	6,766	96%	▲277

・オートモーティブ事業：インフォテインメントシステム（事）、車載エレクトロニクス（事）
・エナジー事業：二次電池（事）、エナジーデバイス（事）、パナソニック ストレージバッテリー（株）
・インダストリアル事業：メカトロニクス（事）、パナソニック セミコンダクターソリューションズ（株）、デバイスソリューション（事）、電子材料（事）
パナソニック液晶ディスプレイ（株）

16 | 2015年度 第3四半期 連結決算概要 Panasonic

○ 続いて、オートモーティブ＆インダストリアルシステムズです。

○ 売上は、前年比96%で、減収となりました。

○ オートモーティブ事業は、車載カメラ、スイッチなどの
車載エレクトロニクスや、北米向けインフォテインメントが
好調に推移し、増収となりました。

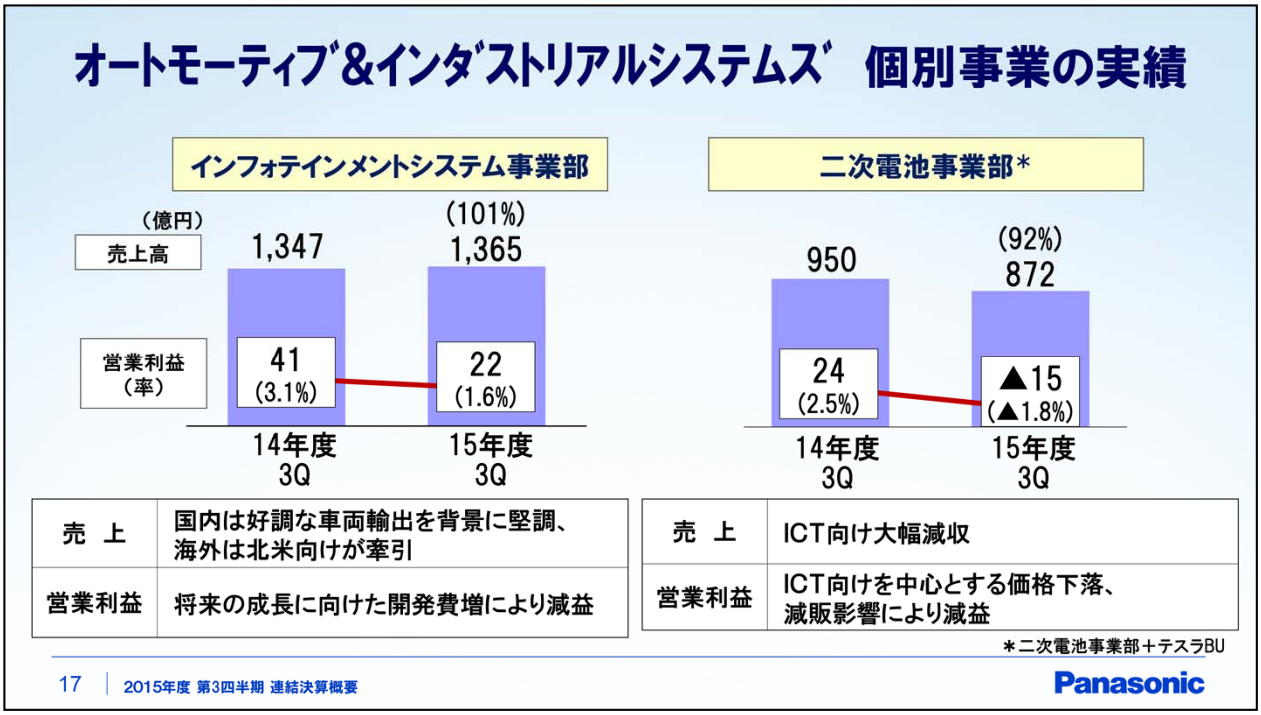
○ エナジー事業は、二次電池がノートPCなどICT向けで
大幅な減収となりました。

○ インダストリアル事業は、縮小・撤退事業の影響や
ICT向け需要減により減収となりました。

○ ファクトリーソリューション事業は、産業向けモータは
低迷したものの、車載用途の実装機が好調で、増収となりました。

○ 営業利益は、成長分野に対する研究開発費の増加や、
エナジー事業やインダストリアル事業の減販影響などから、
全体として減益となりました。
今後さらに、材料合理化や固定費削減に努めてまいります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、個別事業について、ご説明します。

○ まず、インフォテインメントシステム事業部です。
売上は、前年比101%で、増収となりました。

○ 日本では、欧米への車両輸出増を背景に堅調でした。
また、海外も北米が好調で、増収を確保しました。

○ 一方、営業利益は、将来の成長に向けた開発投資を積極的に進めており、減益となりました。引き続き、オフショア開発など開発コスト抑制に努めてまいります。

○ 次に、二次電池事業部です。
売上は、前年比92%で、減収となりました。

○ 蓄電など産業向けは着実に伸長しましたが、ノートPCなどICT向けが大幅な減収となりました。
なお、車載・蓄電ともに、顧客数・モデル数は、着実に増加してきております。

○ 営業利益は、ICT向けを中心とする価格下落や減販影響により、減益となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2015年度 年間業績見通しの修正

（億円）

	見通し（2016年2月3日時点）	当初公表	修正額	前年実績
売上高	75,500	80,000	▲4,500	77,150
営業利益	4,100 (5.4%)	4,300 (5.4%)	▲200	3,819 (5.0%)
税引前利益	2,800 (3.7%)	3,000 (3.8%)	▲200	1,825 (2.4%)
当社株主に帰属する当期純利益	1,800 (2.4%)	1,800 (2.3%)	―	1,795 (2.3%)

○ 続いて、2015年度 年間業績見通しについてご説明します。

○ 中国をはじめとする新興国の景気減速などの影響で、
経営環境は悪化しています。

○ 期初からありました中国でのエアコン・デバイス事業や
ICT向け二次電池などの販売低迷は、下期に入り加速し、
加えて、個別事業環境では、国内では、想定以上に
ソーラー市場が落ち込み、住宅市場の回復も弱い状況です。

○ これらを踏まえ、売上高の見通しは、4，500億円下方修正し、
7兆5,500億円といたします。

○ それに伴い、営業利益、税引前利益も、それぞれ、200億円、
下方修正させていただきます。

○ 合理化の取り組みや経営体質の改善は着実に進んでいますが、
大幅な減販や、新興国通貨安の影響が大きくなり、
見通しを変更させていただきます。

○ 当社株主に帰属する当期純利益は、
法人税等の良化も見込まれ、変更しておりません。

○ なお、前年に対しては、減収、増益となっております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別見通しの修正

（億円）

	2015年度 年間見通し（2016年2月3日時点）				修正額	
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	営業利益
アプライアンス	22,600	97%	710	+212	▲600	―
エコソリューションズ	16,100	97%	820	▲133	▲1,160	▲225
AVCネットワークス	11,700	101%	720	+202	▲660	+45
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	27,300	98%	1,100	▲64	▲1,050	▲325
その他	6,400	84%	160	+14	▲300	+40
消去・調整	▲8,600	―	590	+50	▲730	+265
連結決算	75,500	98%	4,100	+281	▲4,500	▲200
アプライアンス（製販連結）*	25,200	99%	736	+228	▲700	―

＊「アプライアンス（製販連結）」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

19 | 2015年度 第3四半期 連結決算概要 Panasonic

○ 次に、セグメント別の年間業績見通しはご覧のとおりです。

○ 売上は、後ほど説明する理由により、全セグメントで下方修正しています。営業利益は、エコソリューションズ、オートモーティブ＆インダストリアルシステムズのみ、下方修正させていただきます。
なお、営業利益の下方修正200億円のうち約100億円は、新興国通貨安を含む為替悪化影響によるものです。

○ それではセグメントごとに説明いたしますが、次の大規模6事業部の見通し修正と合わせてご覧ください。

○ アプライアンスですが、売上高のみ600億円修正しています。次ページにありますように、エアコンとテレビで約400億円の修正であり、その他では、中国のエアコン市況悪化の影響を受けた冷熱空調デバイスの落ち込みが主な要因です。
なお、日本やアジアで白物家電が堅調に推移しており、営業利益の見通しは変えておりません。

○ エコソリューションズは、売上修正のうち最も大きな要因が国内のソーラー事業です。当初、年後半での市場回復を想定していましたが、1年を通じて消費者マインドが冷え込み、需要も回復しませんでした。その他ではライティングやハウジングの見通しも修正しています。営業利益は、ソーラーの減販影響が最も大きな要因です。
その他、ハウジングシステムなどで見通しを修正しています。

○ AVCネットワークスは、北米でのノートPC事業の不振や、固定電話・FAX等の市場縮小影響などもあり、売上高は下方修正しますが、B2Bソリューション事業が堅調に推移していることから、営業利益は見通しを増額いたしました。

○ オートモーティブ＆インダストリアルシステムズは、売上高は次ページのとおり、二次電池の影響額が大きくなっています。その他では、中国市況の悪化を受けたデバイス事業やパネル価格下落の影響を受けた液晶パネル事業も、見通しを下げております。
営業利益は325億円の修正ですが、インフォテインメントシステムと二次電池が主な要因です。

○ 消去・調整の営業利益増額分ですが、期初に見込んでいたリスク分と、本社部門を中心としたコスト削減等によるものです。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

大規模6事業部見通しの修正

（億円）

	2015年度 年間見通し(2016年2月3日時点)				修正額	
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	営業利益
エアコン *1	4,830	105%	198	+39	▲303	―
ライティング	3,270	103%	210	+61	▲153	―
ハウジングシステム	3,540	97%	145	+33	▲206	▲41
インフォテインメントシステム	5,400	102%	133	▲72	―	▲120
二次電池 *2	3,600	95%	5	▲69	▲460	▲222
パナホーム	3,450	106%	171	+43	―	―
6事業部合計	24,090	101%	862	+35	▲1,122	▲383
（参考）テレビ *1	3,500	78%	3	+152	▲109	―

＊1：事業部および販売部門の製販連結
＊2：二次電池事業部＋テスラBU

○ 次に、大規模6事業部の年間業績見通し修正は、ご覧のとおりとなります。

○ まず、エアコン事業は、中国の落ち込みが最大の要因です。
ルームエアコンは市況低迷の影響で、大型空調は景気減速による物件の遅延・減少などがあり、売上を修正いたします。
営業利益は、日本やアジアが堅調に推移したことや、原材料価格の良化を含めた合理化取組みにより、据え置きます。

○ 次に、ライティング事業です。国内や欧州で既存光源の縮小が加速していることなどにより、売上を修正します。
営業利益は、収益性の高いLEDの販売拡大により、据え置きます。

○ ハウジングシステム事業は、国内住宅着工に連動する部分が多く、市況の回復が想定より緩やかだったことが影響しました。
また、競争が激しい普及価格帯での減販も大きく、売上、営業利益ともに修正いたします。

○ 次に、インフォテインメントシステム事業です。
売上は修正しておりませんが、営業利益は、将来の販売に繋がる開発を積極的に行っており、開発コストが増加した分を、修正させていただきます。

○ 二次電池事業は、売上は、ノートPCを中心としたグローバルでのICT市況の低迷継続による、想定以上の減販が、主な要因です。
営業利益は、主に、これら事業の減販影響が大きく、大幅に修正させていただきます。

○ なお、テレビ事業は、中南米での需要低迷などにより、売上は下方修正しますが、営業利益は、合理化効果やプレミアム商品の増販効果などにより、据え置きます。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

○ ご説明は、以上になります。

○ 最後になりますが、
当社は今年度、収益を伴った売上成長を目標に掲げ、
取り組んできましたが、下期以降の事業環境の変化により、
業績見通しを変更せざるを得ない状況となりました。

○ 一方、経営体質の改善・収益力の強化は着実に進んでいます。

○ 将来に向けた受注なども順調に積みあがってきており、
それに伴い投資も積極的に進めています。

○ この厳しい経営環境と足元の事業実態を踏まえ、
しっかりと対策を講じていくとともに、
成長に向けた取り組みも加速してまいります。

○ 今後も、当社へのより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）

事業部一覧

アプライアンス

エアコンカンパニー
冷熱空調デバイス事業部
冷蔵庫事業部
コールドチェーン事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
ホームエンターテインメント事業部
テレビ事業部
パナソニック サイクルテック㈱
スマートエネルギーシステム事業部

AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
アビオニクス事業部
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
インフラシステム事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部
車載エレクトロニクス事業部
二次電池事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー㈱
メカトロニクス事業部
パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱
デバイスソリューション事業部
電子材料事業部
パナソニック液晶ディスプレイ㈱
スマートファクトリーソリューション事業部

エコソリューションズ

ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ㈱

その他

パナホーム㈱

2016年2月3日時点

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.